



Point of Study

経済活動における財政の役割は何か。また、歳入の柱である租税は、どのようなしくみになっているのだろうか。

8 財政の役割と租税

● 財政と財政政策

政府は、家計、企業と並ぶ経済主体である。資本主義経済では、市場競争の結果、所得格差が生じやすい。また景気変動があるために、雇用も不安定になりやすい。こうした問題に対して、政府がおこなう経済活動を、**財政**という。

5

財政には、基本的に3つの機能が求められる。

第一は、**公共財の供給**である。政府は、一般の道路や公園、警察・消防・公衆衛生などのサービスを、公共財として適切に供給する。これを、**財政の資源配分機能**ともいう。

第二は、**所得の再分配**である。格差の極端な拡大は、人々の将来に不安感を与え、憲法で保障されている健康で文化的な生活を妨げるおそれもある。そこで政府は、所得が高くなるにつれて高い税率をかける**累進課税制度**を取り、集めた税金を生活保護や雇用保険など社会保障給付に用いることで、所得の再分配をおこなっている。

第三は、**経済の安定化**である。政府は、**裁量的(伸縮的)財政政策**(**フィスカル・ポリシー**)によって、景気の安定化をはかっている。たとえば、不況は有効需要が少ないことから生じるため、政府は減税をおこなったり財政支出を増やしたりすることで、有効需要を大きくし、不況からの脱出をはかる。

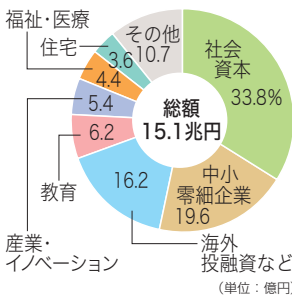
また、累進課税制度のもとでは、不況で人々の所得が低下すると、自動的に税率が下がる。これによって、家計の消費が増えれば、景気の好転につながる。累進課税は、制度のなかに組みこまれた、景

1 累進課税制度

課税所得	税率
195万円以下の部分	5%
195万円超、330万円以下の部分	10%
330万円超、695万円以下の部分	20%
695万円超、900万円以下の部分	23%
900万円超、1,800万円以下の部分	33%
1,800万円超、4,000万円以下の部分	40%
4,000万円超の部分	45%

税率は、所得の増加に応じて税率が上がる超過累進税率である。たとえば、課税額295万円の税額は、 $195万 \times 0.05 + 100万 \times 0.1 = 19万7,500円$ となる。

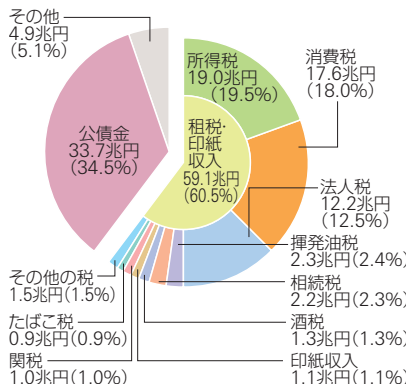
① 財政投融资は、郵便貯金、厚生年金、国民年金などの資金を財源とし、その規模の大きさから「**第二の予算**」ともいわれたが、2001年度以降は、**財投債**という債券を発行して資金調達をおこなうことが原則になっている。



機関	金額(兆円)
日本政策金融公庫	36,140
地方公共団体	28,680
日本高速道路保有・債務返済機構	13,850
地方公共団体金融機構	6,050
日本学生支援機構	7,003

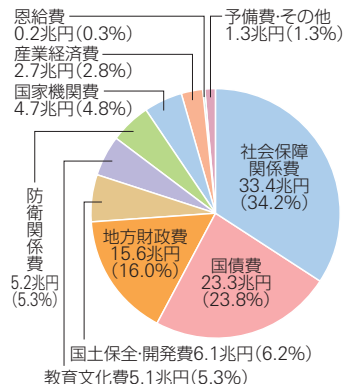
③ 財政投融资の用途(上)とおもな投融資先(下) 2017年度見通し。財務省資料による。

歳入(2018年度当初予算) 総額 97兆7,128億円



② 一般会計の歳入・歳出 歳入では、借金(公債金)が歳入の3分の1以上を占めている。また、歳出の内訳をみると、社会保障関係費など、上位3費目が全体の7割を占める。財務省「財政金融統計月報」792号による。

歳出(2018年度当初予算) 総額 97兆7,128億円



道路や公園などは、同時に多くの人が利用でき(非競合性)、料金を払わない人だけを利用停止にすることはむずかしい(非排除性)。こうした性質をもつ財は公共財とよばれ、政府が供給する。

気の自動安定化装置(ビルト-イン-スタビライザー)の役割もはたしているのである。このように、政府の財政政策と、中央銀行の金融政策を適切に組み合わせるポリシー-ミックスによって、景気の安定化がはかられている。

● 歳入と歳出

政府の収入を歳入、支出を歳出という。歳入・歳出のうち、政府の一般的な活動に当てる部分を一般会計予算、特定の事業に当てる部分を特別会計予算という。

また、これらとは別に、財政投融资がある。

● 租税の種類

国の歳入の基本となるのが租税(国税、地方税)である。

税金の納入者と、実際の負担者が一致する税を直接税、一致しない税を間接税という。所得税や法人税は直接税である。消費税は、税金の納入者は販売事業者だが、税を負担するのは消費者であるから、間接税になる。

所得税などで採用されている累進課税制度は、所得の多い人ほど税を多く負担させることで、税負担の垂直的公平をはかる。しかし、社員のよう、給与から税金がさしひかれる源泉徴収方式をのぞくと、直接税の多くは自己申告制であるため、同程度の所得を得ている人が、

同程度の税を負担するという水平的公平が満たされないこともある。

間接税は、支払い時に課税されるから、脱税などの問題は生じにくい、所得にかかわりなく同率で課税されるので、所得の少ない人ほど、所得に占める税負担の割合が高くなる逆進性の問題が生じる。課税にさいしては、垂直的公平と水平的公平という2つの観点から考慮される必要がある。

4 租税の種類

		直接税	間接税
国 税	所得税		消費税
	法人税		酒税
	相続税		たばこ税
	贈与税		揮発油税
	地価税	その他	関税 印紙税 その他
地 方 税	(都)道府県民税		地方消費税
	事業税		ゴルフ場利用税
	自動車税		(都)道府県たばこ税
	不動産取得税		軽油引取税
		その他	その他
市 (区) 町 村 税	市(区)町村民税		市(区)町村たばこ税
	固定資産税		入湯税
	軽自動車税		
	都市計画税		
		その他	

② 自営業や農業従事者がみずから所得を申告する確定申告では、税の申告漏れや脱税が生じやすい。税務当局による所得の捕捉率は、社員が9~10割、自営業が5~6割、農業が3~4割といわれたこともあり、トー・ゴー・サン(10・5・3)とかク・ロ・ヨン(9・6・4)とよばれた。



5

納税のしくみ

社会に出てお金をかせぐようになって払う税金の代表は所得税ですが、直接税であるはずの所得税で、社員はみずから納税しているという意識が希薄です。社員の給与などでは、会社が事前に所得税をさしひいて給与を支払い、社員の所得税をまとめておさめる源泉徴収方式がとられているからです。しかし、すべて会社まかせではありません。自営業がみずから申告(確定申告)し

て納税額が決まるように、社員も、所得の課税対象額から控除される民間の生命保険料などを申告し、源泉徴収された税額との差額を調整する年末調整があります。将来、年末調整や確定申告の機会があれば、税制についての理解を深めるとともに、納税者としての税に対する意識も高めるようにしましょう。